

しんきん3資産ファンド(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期(決算日2024年9月20日)

作成対象期間(2023年9月21日～2024年9月20日)

第5期末(2024年9月20日)	
基準価額	13,044円
純資産総額	5,144百万円
第5期	
騰落率	5.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(1年決算型)」は2024年9月20日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

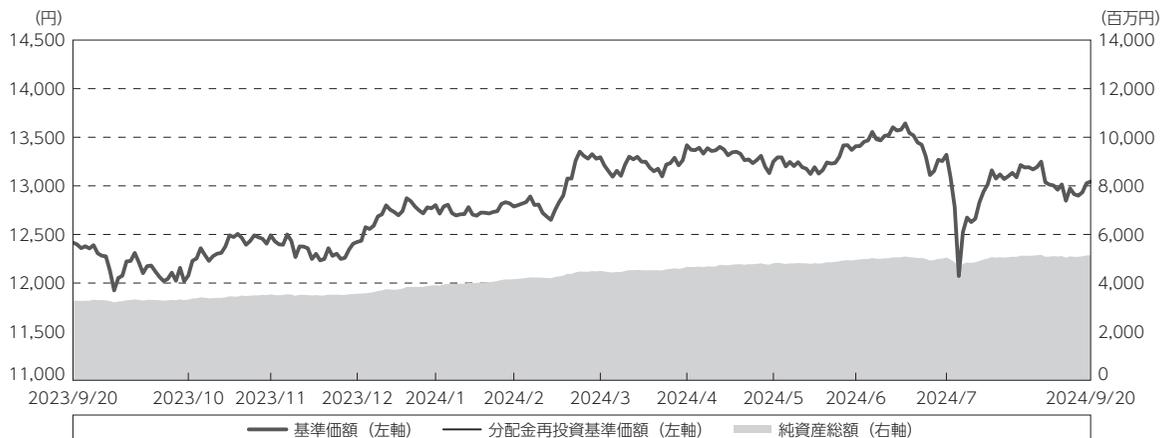
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月21日～2024年9月20日)



期首：12,416円

期末：13,044円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。また、欧州主要国金利の低下を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇、米国金利の低下を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇もプラスに寄与しました。一方で、不動産投資信託市場の下落を背景とした「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

基準価額変動要因

	前期末基準価額	12,416円
要因	国内株式	557円
	外国債券 (うち為替要因)	277円 (△69円)
	国内不動産投資信託	△81円
	小計	753円
分配金		0円
その他変動要因(信託報酬含む)		△125円
	当期末基準価額	13,044円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

<上昇要因>

- ・国内企業の資本効率改善や業績拡大への期待が高まったこと。
- ・日銀の金融政策修正後も緩和的な金融環境が継続するとの思わくが優勢となったこと。
- ・米国で利上げ終了や早期利下げの観測が高まったこと。

<下落要因>

- ・2024年7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げを決定し、さらなる利上げの可能性を示唆したこと。
- ・7月の米雇用統計で失業率が上昇し米景気後退懸念が高まったこと。

外国債券

<上昇要因>

- ・イスラエルとハマスの紛争が勃発し、安全資産とされる債券に買いが広がったこと。
- ・米国や欧州で利上げ終了や早期利下げの観測が高まったこと。
- ・ジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げに前向きな姿勢を示したこと。

<下落要因>

- ・2024年3月の米消費者物価指数（CPI）がインフレ懸念の再燃の可能性を示唆したこと。
- ・日欧や日米の金利差を背景とした円キャリー取引が一気に解消され、ユーロと米ドルが対円で下落したこと。

国内不動産投資信託

<上昇要因>

- ・日銀の金融政策修正後も緩和的な金融環境が継続するとの思わくが優勢となったこと。
- ・割安感などに着目した買いが入ったこと。

<下落要因>

- ・新しい少額投資非課税制度（NISA）への乗り換えに向けた個人投資家などによる毎月決算型不動産投資信託の解約が増加したこと。
- ・2024年7月末の金融政策決定会合で日銀がさらなる利上げの可能性を示唆したこと。
- ・7月の米雇用統計で失業率が上昇したことで米景気後退懸念が高まり、投資家心理が悪化したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	129	1.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.473)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(64)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	132	1.026	
期中の平均基準価額は、12,893円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

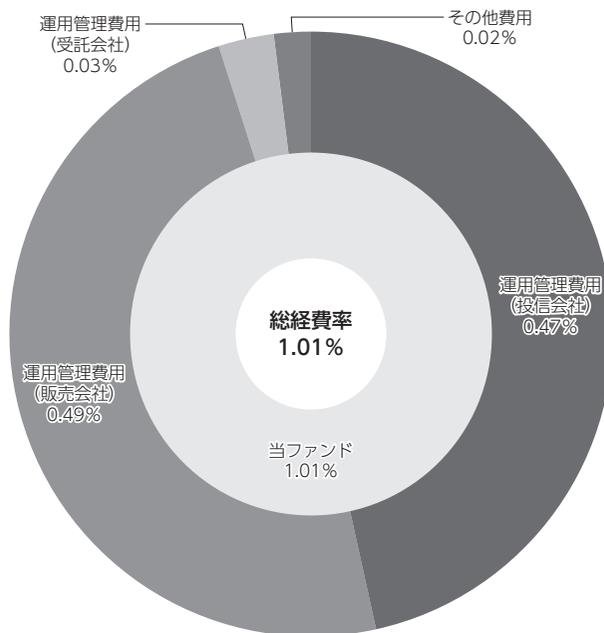
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月20日～2024年9月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年10月16日です。

	2019年10月16日 設定日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日	2024年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,178	10,923	11,305	12,416	13,044
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.2	19.0	3.5	9.8	5.1
純資産総額 (百万円)	50	804	1,674	2,286	3,271	5,144

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年9月23日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

(2023年9月21日～2024年9月20日)

(国内株式市況)

国内株式市場は、大きく上昇しました。

当期初から2023年10月末にかけては、中国経済の先行き不安、米国長期金利の上昇、イスラエルとハマスの紛争勃発による中東情勢の悪化などが重しとなり、株価は下落しました。しかし、2024年3月末にかけては、国内企業の資本効率改善や業績拡大への期待が高まったこと、F R Bの利上げ終了や早期利下げ観測が高まったこと、円安進行、米国経済のソフトランディング（経済の軟着陸）期待などにより、堅調に推移しました。また、日銀が3月の金融政策決定会合でマイナス金利解除などの大規模緩和の修正を行ったものの、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことも株価の上昇要因となりました。4月から7月中旬にかけては底堅い推移を見せましたが、7月中旬以降は政府・日銀による為替介入の影響で円高が進行し、米国の対中半導体規制強化への懸念も重なり、売りが優勢となりました。その後、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げを決定し、さらなる利上げの可能性を示唆したことや、7月の米雇用統計で失業率が上昇し、米景気後退懸念が高まったことを受け、市場は軟調な動きとなり、8月5日には日経平均株価が史上最大の下げ幅を記録しました。8月末にかけては、米小売売上高が市場予想を上回り米国経済の底堅さが確認されたことや、ジャクソンホール会議でパウエルF R B議長が利下げに前向きな姿勢を示したことが支えとなり、株価は上昇しました。当期末にかけては、米供給管理協会（I S M）製造業景況指数が市場予想を下回り、8月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が予想を下回ったことから、米国景気の下振れリスクに対する警戒感が強まり、市場は下落する局面もありましたが、F R Bが0.5%の大幅利下げに踏み切ったことで株式市場に楽観ムードが広がりました。

(海外債券市況)

ドイツ10年国債金利は、低下しました。

当期初から2023年12月末にかけては、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、安全資産とされる債券に買いが広がったこと、米国で利上げ終了や早期利下げの観測が高まったことを背景とする米国債金利の低下の流れが欧州債券市場にも波及したこと、ドイツ等のインフレ指標がインフレの鈍化傾向を示し、欧州中央銀行（E C B）による利上げ終了や早期利下げ観測も高まったことなどにより、低下基調で推移しました。2024年1月から6月上旬にかけては、良好な経済指標を受け、E C Bによる6月以降の利下げに対する圧力が和らいだとの見方が市場で広がったことで、ドイツ国債金利は上昇基調で推移しました。その後、6月の政策理事会でE C Bが利下げを決定しましたが、7月の追加利下げに関する示唆がなかったことから限定的な値動きとなりました。当期末にかけては、フランスの政局不安や米景気後退懸念が高まったことなどから、ドイツ国債は買われ、金利は低下基調で推移しました。

米国10年国債金利は、低下しました。

当期初から2023年12月末にかけては、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、安全資産とされる債券に買いが広がったこと、米インフレが鈍化傾向を示す中、F R Bがハト派的な姿勢を示し、利上げ停止と早期利下げ期待が高まったことなどから、低下基調で推移しました。2024年1月から4月中旬にかけて米国10年国債金利は、一部米国の地銀の経営不安などを受け、低下する局面はありましたが、F R B高官による市場の早期利下げ観測をけん制する発言や堅調な米経済指標が相次いだことや3月の米C P Iがインフレ懸念の再燃の可能性を示唆したことなどから米国10年国債金利は上昇しました。当期末にかけては、5月に行われた米連邦公開市場委員会（F O M C）においてパウエルF R B議長が次の

行動が利上げになる可能性は低いと示唆したこと、7月の米雇用統計で失業率が上昇し米景気後退懸念が高まったこと、8月のFOMC後の会見でパウエルFRB議長が9月の会合で利下げを開始する可能性を示唆したことなどから、米国10年国債金利は低下基調で推移しました。

(為替相場)

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

当期初から2024年7月上旬にかけては、日欧や日米の金利差を背景に、低金利の円を市場で借りてきてユーロや米ドルなどの高金利通貨で運用することで金利差収益を得る取引(円キャリー取引)によって上昇基調で推移しました。7月中旬から当期末にかけては、政府・日銀による為替介入、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げの決定およびさらなる利上げの可能性を示唆したこと、ECBが追加利下げを決定したこと、円キャリー取引が一気に解消されたことなどから、ユーロ円は下落しました。

米ドル円市場は、対円で下落しました。

当期初から2024年7月上旬にかけては、米インフレの高止まりを示唆するインフレ指標や日米金利差などを背景とした円キャリー取引によって、上昇基調で推移しました。7月中旬から当期末にかけては、政府・日銀による為替介入、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げの決定およびさらなる利上げの可能性を示唆したこと、米景気後退懸念が高まり、円キャリー取引が一気に解消されたことなどから、米ドル円は大きく下落しました。

(国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場(Jリート市場)は、下落しました。

2024年3月上旬までは、新NISAへの移行に伴う毎月分配型不動産投資信託の解約増加や、日銀の金融政策修正が意識される中での海外投資家の売り、国内金融機関の決算期末に向けた売りの前倒しなどが重なり、下落基調が続きました。その後、日銀が3月の金融政策決定会合でマイナス金利解除など大規模緩和の修正を行ったものの、緩和的な金融政策の継続が示されたことから、割安感に注目した買いが入り、市場は大きく上昇しました。しかし、5月末には、植田日銀総裁が物価見通しの上振れリスクが高まれば利上げのタイミングを前倒しする可能性を示唆したことで長期金利が上昇し、Jリート市場は再び下落に転じました。6月から7月にかけてはもみ合いが続きましたが、7月末の日銀の金融政策決定会合での利上げ示唆や、7月の米雇用統計で失業率の上昇が確認されたことから米国の景気後退懸念が高まり、投資家心理が悪化して8月初めに急落しました。しかし、その後、株式市場が回復したことやジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利下げに前向きな発言をしたことなどを受け、8月末にかけて市場は上昇しました。その後は上昇幅が縮小し、当期末にかけては一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月21日～2024年9月20日)

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.48%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当期中おおむね95%以上の高位を保ち、当期末には99.8%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、フィンランドおよびアイルランドの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米回国債の組入比率を高位に保ち、F T S E 米回国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米回国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：I B R D）、米州開発銀行（I A D B）、アジア開発銀行（A D B）を組み入れています。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

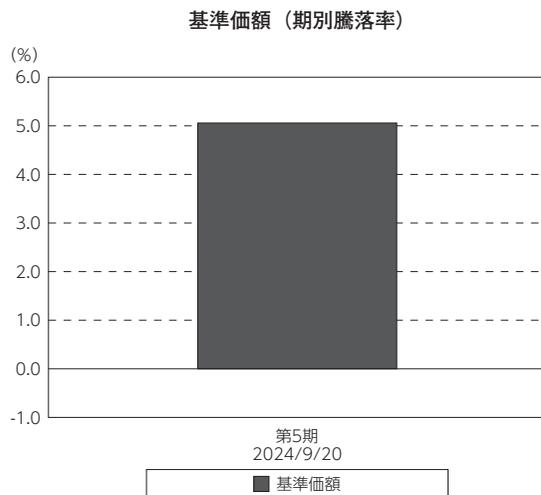
銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末では、インバウンドの増加などにより業績好調なホテル系リートや、ファンダメンタルズが比較的良好で割安感のある物流施設系リートを市場平均より多めに保有する一方、賃料の上昇が見込まれるものの、相対的に割高感のある住宅系リートや収益の成長期待が低い商業系リートを少なめにしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月21日～2024年9月20日)

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年9月21日～2024年9月20日)

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2023年9月21日～ 2024年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,043

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

お知らせ

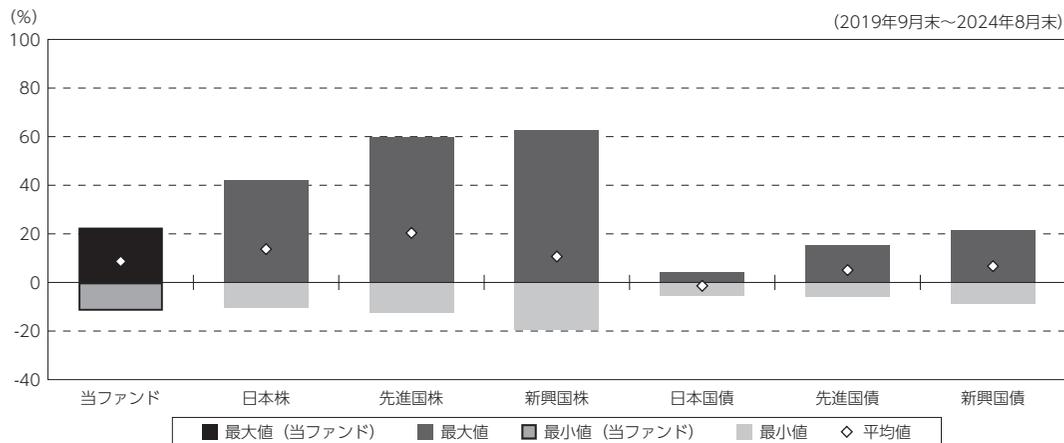
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <p><国内株式>……………33% (±10%) しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券</p> <p><外国債券>……………33% (±10%) しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券</p> <p><国内不動産投信>…33% (±10%) しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券およびしんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.6	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 11.6	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.7	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、18ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月20日現在)

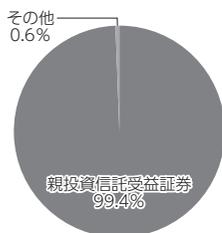
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
しんきんJリートマザーファンドⅡ	33.5
しんきん好配当利回り株マザーファンド	33.0
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	16.7
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	16.3
組入銘柄数	4銘柄

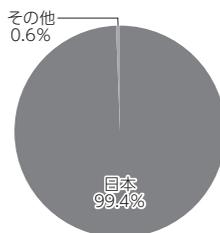
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

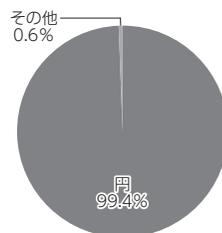
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

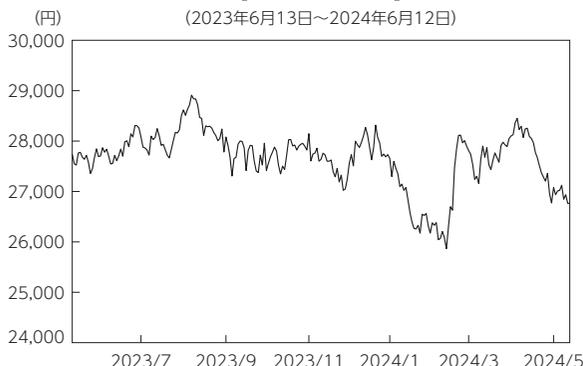
項目	第5期末
	2024年9月20日
純資産総額	5,144,790,467円
受益権総口数	3,944,324,156口
1万口当たり基準価額	13,044円

(注) 期中における追加設定元本額は1,946,219,378円、同解約元本額は636,603,893円です。

組入上位ファンドの概要

しんきんJリートマザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	4 (4)	0.015 (0.015)%
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)%
合計	4	0.015

期中の平均基準価額は、27,731円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

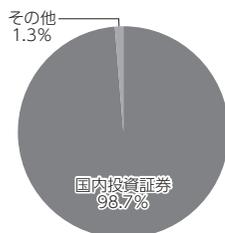
【組入上位10銘柄】

(2024年6月12日現在)

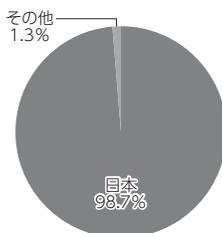
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.7%
2 GLP投資法人	投資証券	円	日本	5.5%
3 ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.3%
4 野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.0%
5 日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
6 インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
7 KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
8 日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.3%
9 大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.2%
10 ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	円	日本	4.2%
組入銘柄数			39銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

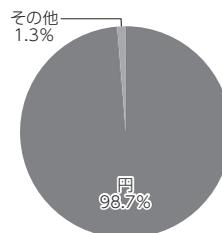
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



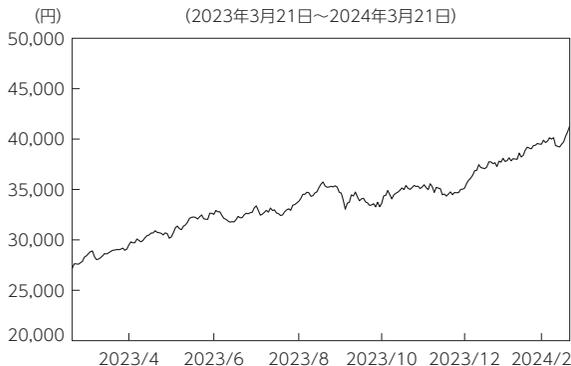
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	1	0.002

期中の平均基準価額は、33,676円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

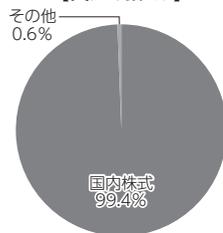
【組入上位10銘柄】

(2024年3月21日現在)

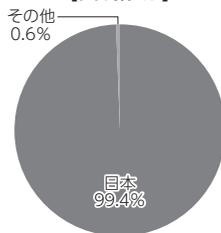
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 大林組	建設業	円	日本	1.5%
2 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	1.3%
3 三菱重工業	機械	円	日本	1.3%
4 ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	1.3%
5 りそなホールディングス	銀行業	円	日本	1.2%
6 INPEX	鉱業	円	日本	1.2%
7 日本瓦斯	小売業	円	日本	1.2%
8 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.2%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2%
10 出光興産	石油・石炭製品	円	日本	1.2%
組入銘柄数			87銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

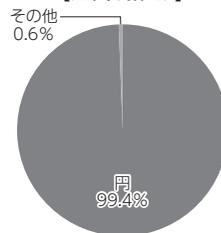
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年2月9日～2024年2月8日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	7	0.043
(保 管 費 用)	(7)	(0.043)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	7	0.043

期中の平均基準価額は、16,512円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2024年2月8日現在)

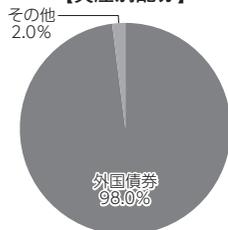
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 DBR 4.000 01/04/37	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.7%
2 DBR 4.750 07/04/34	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.5%
3 FRTR 2.750 10/25/27	国債証券	ユーロ	フランス	3.9%
4 SPGB 0.800 07/30/29	国債証券	ユーロ	スペイン	3.9%
5 FRTR 4.000 10/25/38	国債証券	ユーロ	フランス	3.8%
6 SPGB 4.700 07/30/41	国債証券	ユーロ	スペイン	3.6%
7 DBR 1.700 08/15/32	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.5%
8 SPGB 4.200 01/31/37	国債証券	ユーロ	スペイン	3.4%
9 FRTR 3.250 05/25/45	国債証券	ユーロ	フランス	3.4%
10 SPGB 1.950 07/30/30	国債証券	ユーロ	スペイン	3.3%
組入銘柄数			48銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

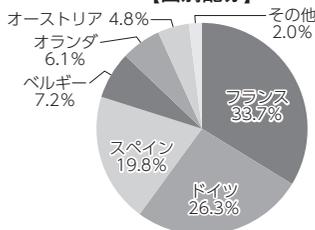
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

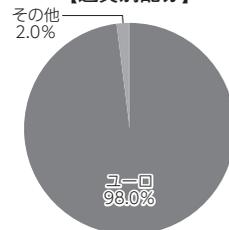
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年2月9日～2024年2月8日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	5	0.024
(保 管 費 用)	(5)	(0.023)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	5	0.024

期中の平均基準価額は、20,302円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2024年2月8日現在)

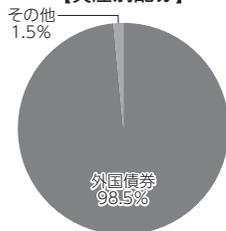
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 T-NOTE 2.875 05/31/25	国債証券	米ドル	米国	5.3
2 T-NOTE 2.000 08/15/25	国債証券	米ドル	米国	5.0
3 ASIA 1.875 01/24/30	特殊債券	米ドル	国際機関	4.9
4 T-NOTE 2.250 11/15/25	国債証券	米ドル	米国	4.6
5 T-NOTE 1.125 01/15/25	国債証券	米ドル	米国	4.3
6 T-BOND 3.125 02/15/42	国債証券	米ドル	米国	4.1
7 T-NOTE 2.375 08/15/24	国債証券	米ドル	米国	4.1
8 T-NOTE 1.625 02/15/26	国債証券	米ドル	米国	3.9
9 T-BOND 3.625 02/15/44	国債証券	米ドル	米国	3.8
10 T-NOTE 1.625 05/15/26	国債証券	米ドル	米国	3.7
組入銘柄数		34銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

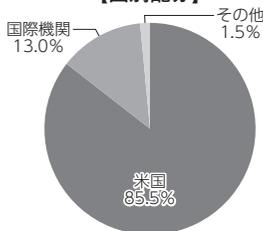
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

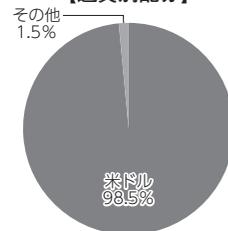
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。